

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 明豊ファンリティアワークス株式会社

コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 社長室長兼管理本部長 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,174	25.3	447	43.9	419	55.5	268	60.7
26年3月期第3四半期	4,928	△1.9	310	236.1	269	828.8	167	860.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.97	23.76
26年3月期第3四半期	14.95	14.92

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	4,604		2,024		43.5	
26年3月期	3,768		1,817		47.7	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,004百万円 26年3月期 1,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△0.5	694	11.0	520	35.0	320	43.6	28.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	12,725,000 株	26年3月期	12,725,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,511,500 株	26年3月期	1,526,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	11,213,010 株	26年3月期3Q	11,191,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和政策により円安・株価上昇が進み、全体としてゆるやかな回復基調になったものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞が予想されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界では、公共投資が堅調に推移する中で、人材不足や資材の高騰等を背景とした入札不調・不落が報道されました。一方、建設工事の適正な施工及び品質の確保と、その担い手の確保を目的として、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第56号）」が、国土交通省より公布、施行されるなど、CM（コンストラクション・マネジメント）サービスを含めた多様な入札・契約方式の活用方法が、公共案件においても検討されるようになりました。当社は国土交通省が行なうモデル事業の一つである新都市庁舎建設案件について、現在、国土交通省より支援業務を受託し、取り組んでおります。

このような中で当社は、「顧客側に立つプロ」として、徹底したコスト削減策のみならず、プロジェクト立上げ支援から始まり、プロジェクト期間中一貫して顧客本位のソリューションをご提案することで、お客様の逸早い意思決定を支援しております。当社サービスが「明豊のCM（コンストラクション・マネジメント）」として認知され、拡大した結果、社内で管理する粗利益ベースでの当第3四半期累計期間における受注高は過去最高を記録しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における決算は、売上高は6,174百万円（前年同四半期4,928百万円）、フィーベースでの出来高に相当する売上総利益は1,259百万円（前年同四半期1,028百万円）と増加しました。

引き合い状況を踏まえた増員による販売費及び一般管理費の増加分も吸収して、営業利益は447百万円（前年同四半期310百万円）、経常利益は419百万円（前年同四半期269百万円）、四半期純利益は268百万円（前年同四半期167百万円）と増加しました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

日本国内における事業再編の動きは継続しており、事業所移転などの需要が継続しております。

当社のCM手法によるPM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、移転の可否やワークスタイルの方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化、また、大規模なオフィス移転プロジェクトでのオフィスビル新築同時入居など、難易度の高い事業所移転に高い優位性を発揮しました。

当第3四半期累計期間のオフィス事業においては、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型CM）が増加し、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM）の出来高が減少したため、売上総利益は増加しているものの売上高は2,678百万円（前年同四半期3,073百万円）と減少しました。

② CM事業

労務費や資材の高騰などにより建築費予算超過に悩まれた顧客からの引き合いの他、工場建設等を伴う新規事業のプロジェクト立上げ等、多くの提案機会を得ることができました。建物の新築・リニューアルのみならず、バブル期に建設された建物の基幹設備老朽化に関連した大型空調・電気設備の更新について、民間企業だけでなく公共機関からも幅広く受注することができました。

公共分野では、平成26年4月に大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の学舎整備事業のCM事業者募集」にりそな銀行と共同で応募し、5年連続で受注することが出来ました。また5月には、千葉県市原市の防災庁舎建設、9月には大阪府立環境農林水産総合研究所におけるCM業務を受注することができました。

当第3四半期累計期間のCM事業においては、売上高は2,350百万円（前年同四半期1,277百万円）と増加しました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアルエステート・マネジメント）事業については、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）とデジタル活用による情報の可視化が、多拠点施設の新築・改修だけでなく基幹設備の維持管理にも優位性を発揮致しました。工事コスト管理や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理など、顧客ニーズに合わせて事業性を高めることのできる当社の専門性およびマネジメント能力が、着実に顧客の評価を獲得出来ており、複数のオフィスビル、商業施設、工場等を保有する大企業から継続してご依頼頂き、受注は堅調に推移致しました。

当第3四半期累計期間のCREM事業においては、売上高1,145百万円（前年同四半期577百万円）と増加しました。

・環境・省エネ対応について

各企業様の省エネや環境に対する意識は依然として高く、当社のプロが持つ高い技術的専門性によって、顧客の環境目的達成を支援しています。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し（ライフサイクルマネジメント）、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自のマネジメント手法にて最大の投資効果を得るべく支援しております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエネルギーを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理・コスト管理業務についても遂行しました。今後も環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内において既にCASBEE建築評価員資格保有者22名、および米国グリーンビルディング協会公認LEED AP資格保有者1名が在籍しております（平成26年12月末現在）。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月に国際的な建設コンサルタント及びPM（プロジェクト・マネジメント）会社として長い歴史と実績のあるSweett Group Plc（本社英国）と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携をしております。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。

Sweett Group Plcより紹介を受けた英国アミューズメント企業の日本進出プロジェクトにおけるPM業務につきましては、複数の拠点での業務が完了し、引き続き新たな業務を遂行しています。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、25.1%増加し、4,242百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が1,539百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、4.0%減少し、361百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22.2%増加し、4,604百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、42.8%増加し、2,166百万円となりました。これは、工事未払金が879百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、4.7%減少し、413百万円となりました。これは、長期借入金が47百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ32.2%増加し、2,580百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて、11.4%増加し、2,024百万円となりました。これは、利益剰余金が201百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の通期の業績予想について、本日修正いたしました。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,883	808,274
受取手形・完成工事未収入金	1,687,762	3,227,431
未成工事支出金	14,971	41,828
その他	147,747	165,385
流動資産合計	3,392,364	4,242,920
固定資産		
有形固定資産	64,881	60,348
無形固定資産	11,557	9,659
投資その他の資産	300,057	291,387
固定資産合計	376,496	361,395
資産合計	3,768,861	4,604,315
負債の部		
流動負債		
工事未払金	711,012	1,590,824
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	121,884	83,962
未払法人税等	196,902	52,821
賞与引当金	182,274	160,467
工事損失引当金	7,134	14,634
その他	198,348	264,002
流動負債合計	1,517,557	2,166,712
固定負債		
長期借入金	80,030	32,036
退職給付引当金	171,842	191,156
役員退職慰労引当金	181,593	190,100
固定負債合計	433,466	413,292
負債合計	1,951,023	2,580,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,192	534,192
資本剰余金	341,239	342,793
利益剰余金	1,129,894	1,331,498
自己株式	△207,403	△205,363
株主資本合計	1,797,923	2,003,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385	1,730
評価・換算差額等合計	△385	1,730
新株予約権	20,299	19,458
純資産合計	1,817,837	2,024,310
負債純資産合計	3,768,861	4,604,315

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,928,615	6,174,674
売上原価	3,900,505	4,915,421
売上総利益	1,028,109	1,259,252
販売費及び一般管理費	717,251	812,064
営業利益	310,857	447,188
営業外収益		
受取利息	251	144
新株予約権戻入益	2,955	21
未払配当金除斥益	318	319
その他	751	139
営業外収益合計	4,276	624
営業外費用		
支払利息	2,645	1,483
売上債権売却損	41,982	19,590
投資事業組合投資損失	606	7,006
その他	22	-
営業外費用合計	45,256	28,080
経常利益	269,877	419,733
税引前四半期純利益	269,877	419,733
法人税等	102,568	150,938
四半期純利益	167,308	268,794

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。